

日 新

Hini Arata

今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず

株式会社ダイフク
www.daifuku.com/jp

ご意見・お問い合わせ先
人事総務本部 人事部 CSR推進グループ
〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング
TEL 03-6721-3502 FAX 03-6721-3570

社会を支える、未来を支える企業でありたい



新東京本社上空より

目次

トップメッセージ	3
ダイフク80年のあゆみ	5
80年クロニクル	
製品 マテハンの夜明け	9
コンベヤが運ぶ未来のインフラ	11
環境 自然と技術が調和する工場	13
社員 健全な企業に宿る健やかな人材	15
社会を支え、未来を支える企業に向けて	17

● 編集方針

今年度の「ダイフクCSRレポート2017」は80周年記念号として、当社グループのあゆみを振り返ります。

80年前の創業以来、本業を通じた社会への貢献、地球環境への配慮、働きがいのある職場づくりなどさまざまな活動に取り組んできました。本レポートでは歴代の社長が語った言葉や先人が遺した偉業の数々を紐解き、紹介しています。

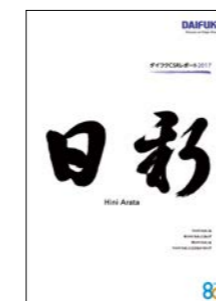
● 表紙

社是である「日新」(ひにあらた)は、中国の四書『大学』から採用しており、“常に前進し、フロンティア・スピリットに満ちあふれ、飛躍・発展しようとする静かな闘志”という意が込められています。

● CSR情報開示のツールと考え方

CSRをはじめとするダイフクの企業活動を、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えするために、読者層や目的ごとにツールをすみ分けた情報開示を行っています。

冊子版



CSRを切り口としたコミュニケーションブック

Web版



非財務情報や取り組み・データの詳細を網羅的に報告しています。
www.daifuku.com/jp/sustainability/

● 会社概要

会社名 株式会社ダイフク (Daifuku Co., Ltd.)
主要拠点 本社: 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
東京本社: 東京都港区海岸1-2-3
滋賀事業所: 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
小牧事業所: 愛知県小牧市小牧原4-103
設立 1937年5月20日
資本金 150億1,610万円
代表者 代表取締役社長 北條 正樹
社員数 8,689名(グループ計)
連結売上高 3,208億2,500万円
グループ会社 56社(国内9社 海外47社)
※上記数字は2017年3月31日現在

産業の黒子から主役的存在へ。 創立80周年を機に、社員一人ひとりが気持ちを新たに、 健全で持続的な成長を目指してこれからも歩み続けます。

株式会社ダイフク 代表取締役社長

北條 正樹

社会からの期待の高まりとともに 担うべき責任も大きくなっている

ダイフクは、2017年5月に創立80周年を迎えました。これまでの80年に及ぶ長い歩みを経て、現在ではマテリアルハンドリングシステム業界において世界トップクラスの企業へと成長し、社員数はグループ全体で8,600名を超えるまでになりました。4か年中期経営計画「Value Innovation 2017」の最終年度であった2016年度は、営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新し、営業利益率も7.2%と当初目標の7%を達成しました。当社を取り巻く事業環境の広がりとともに社会からの期待も高まり、同時に社会に対する責任も一層大きくなっていると感じています。

また、eコマースの拡大によって、「欲しいものをすぐに欲しい」といった消費者ニーズにいかに応えるかが、流通業などのお客さまにとって喫緊の課題となっています。お客さまの物流システムを担う当社も同様で、この消費者ニーズ、ひいては社会の要望を反映したソリューションの提供が、これからの当社にとって、きわめて重要になると考えています。

お客さまの期待と信頼に応えるDNAは 現在も連綿と受け継がれている

創立からの歴史を振り返って、当社にとって大きな転機となったのは、1950年代後半に手掛けた日本初の自動車工場向けの搬送システムです。この挑戦によって、「マテリアルハンドリング」という当社が進むべき領域が明確になり、この事業を通じて社会に貢献していくのだという方向性が定まりました。その点において、当時の経営を担っていた益田乾次郎氏の存在を忘れるわけにはいきません。

当時、「CSR」という言葉はありませんでした。しかし、どんなことがあってもお客さまの期待と信頼に応えるのだという使命感は社員の誰もが共有していたように思います。私が若かった頃も、当時の社長と直接話し、第一線の「現場」で経験を積んでいく中で、その想いを常に肌で感じていました。益田氏が築き上げたこのような企業風土は、ダイフクのDNAとも呼べるものです。ダイフクのDNAをひと言で言うならば、「最後までやり遂げる姿勢」——困難に直面しても決して目を逸らさず、お客さまの期待と信頼に応えようとするひたむきな姿勢だと思えます。私は「現場」が好きで、機会があるごとに出向いて社員たちと話をしますが、このDNAは、現在も連綿とダイフクの中に受け継がれていると感じます。

profile

益田 乾次郎

大福機工株式会社社長として1947～1949年、1953～1967年在任。創業期の鍛圧機械や起重機の製造から荷役・運搬機械へと転換し、ダイフクのマテハン事業を築いた中興の祖。海外企業との提携を皮切りに、チェンコンベヤによる大量生産システムを確立し、自動車産業ならびにわが国の産業史上に特筆すべき足跡を残した。

さらに、同業各社を集めて「近畿運搬機械協会」を結成し、荷役・運搬の合理化、機械化の啓蒙活動の推進役を務めた。



CSRの取り組みを深化させ これからも持続的な成長を目指していく

企業として社会に対する責任を果たしていくためには、社会貢献への仕組みづくりも重要となります。当社では、CSR活動を推進していくための具体的な取り組みとして「CSRアクションプラン」を策定しています。

2017年度は、新4か年中期経営計画「Value Innovation 2020」のスタートに合わせ、アクションプランの改定を行い、従来からの取り組むべきテーマ「高品質な製品・サービスの提供」「リスクマネジメントの強化」「取引先との信頼関係の醸成」「人間尊重(人権・労働慣行・安全・健康)」「地域・社会との良好な関係づくり」「企業活動を通じた環境貢献」の6つを柱に、取り組み内容を整理・統合し、新たな目標を設定しました。

その中でも、「人間尊重」は大きな課題です。海外の現地社員を日本に招いて教育することや、国内の若手社員に海外で経験を積ませることなど、グローバルな人材を育てていくための環境づくりを積極的に進めていきます。

CSRの取り組みをさらに深化させるためには、ステークホルダーとのエンゲージメントが重要であると考えています。コンプライアンスの徹底を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に向け、コミュニケーションをより一層大切にしていまいります。

私たちの意識も自ら変革すべき時代が来ているように感じています。社会インフラとして人々の暮らしや生活を支える物流システムは、産業の黒子から主役的存在になろうとしています。

創立80周年を機に、社員一人ひとりがこの気持ちを抱き、これからも健全で持続的な成長を目指していきます。

ダイフク80年のあゆみ

1937~2017年

ダイフクは創業以来、社会のニーズに応えながらお客さまとともに歩んできました。過去を知り、現在を考え、そして未来を創る。次世代に向けて、「社会を」「未来を」支える企業を目指していきます。

- 事業・製品に関する出来事
- CSRに関する出来事
- グローバルに関する出来事

戦前から戦後復興期へ

1937 ● 「株式会社坂口機械製作所」発足



1939 ● 大阪・御幣島工場完成、操業開始



1944 ● 社名を「兼松機工株式会社」に変更

高度成長期の飛躍の時代へ

1947 ● 社名を「大福機工株式会社」に変更

- 大福機工労働組合結成

1948 ● 近畿運搬機械協会を設立

1952 ● スイス「ビューラー」社との技術提携。パルクベヤの製造を開始

1953 ● パルクベヤ

日本初の穀物・バラ物の荷揚げ設備を納入



1955 ● 社内外向けPR誌

「大福月報」第1号発行



マテハンのシステム化

1957 ● 米国「ウェブ」社と技術提携。チェンコンベヤシステム1号機納入



1959 ● チェンコンベヤシステム
日本初の乗用車専門工場に納入



1962 ● 「厚生元年」として各種制度を充実。大阪で残業食、休日出勤時の昼食支給売店設置。健康相談、誕生会スタート

● 社外向けPR誌

「DaifukuNews」第1号発行



● 「大福月報」に代わり

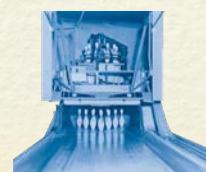
社内報第1号発行



1963 ● 小牧工場竣工、操業開始



● 国産初のボウリングマシンを開発
世界最大級のボウリングセンターに納入



1964 ● 「日新(ひにあらた)」を社内に制定

1965 ● 「大福クラブ」発足

1966 ● ラックビルシステム
日本初の高層自動倉庫を納入



● 全社員を対象に毎週土曜日午後を「教育の日」。週休2日制への布石に

1967 ● 本社(大阪)新社屋完成。
創立30周年に合わせて建設



● 協力会社向け「福和会」発足

無人への挑戦

1969 ● 東京・大阪・名古屋証券取引所第1市場に上場

● 月1回週休2日制導入

● 代理店向け「福寿会」発足

● 大福機工健康保険組合設立

1970 ● インダストリアルパーク構想
滋賀県日野町に工場用地を取得、造成工事に着手

● 大阪万博にプロントウ、パレテーナで施設参加



● 毎週水曜日「健康の日」導入。
定時退社を促進

● 従業員持株会設立

1971 ● 月2回週休2日制導入

1972 ● コンパクトシステム
中小型のユニット式自動倉庫を開発



● 「通勤途上の災害補償規定」を1973年の法改正に先駆けて導入

1973 ● パケットビルシステム
パケット式自動倉庫を開発



● 月4回週休2日制導入

1974 ● 60歳定年制導入

● 滋賀事業所で「グリーン作戦」。社員自らが植樹や除草作業などを実施



1976 ● ソーティングマスター
国産初のスチールベルト式の自動仕分け機を開発



1978 ● テレリフトシステム
日本初の書籍自動搬送システムを納入



FAの高度化

1980 ● 東大寺大仏殿の昭和大修理でチェンコンベヤが活躍



● 社員OB会「福友会」発足

1981 ● ワックスモア-303
日本初のマイコン搭載洗車機を開発



1982 ● FAシステム
世界最先端のモーター工場に納入



1983 ● 米国・シカゴに初の現地法人「Daifuku U.S.A.」設立

1984 ● 社名を「株式会社ダイフク」に変更

● クリーンウェイ、クリーンストッカー

半導体業界向けシステムを開発

● パレテーナが物流機器で

初めて通産省の「グッドデザイン商品」に選定



※FA=Factory Automation

1985 ● 全国産業安全衛生大会で「緑十字賞」受賞

1986 ● デジタルピッキングシステム
スーパーや生協などの物流センターに納入



● シンガポールに現地法人「ダイフク・メカトロニクス(シンガポール)」設立

FAからDAへ さらにSCMを背景に

1991 ● タイに現地法人「ダイフク・タイランド」設立

1993 ● ラムランHID
世界初の非接触給電送システムを開発



1994 ● 総合展示場「日に新た館」オープン



1999 ● 大震災を機に免震自動倉庫の採用が進む

2002 ● 「環境報告書」を発行

● 中国に初の現地法人「大福自動化物流設備(上海)」設立



2003 ● 成果を重視する「新人事処遇制度」導入

● 中国に現地法人「大福自動輸送機(天津)」設立

2004 ● E-DIP(イーディップ)
電車搬送方式の自動車塗装システムを開発



● 企業行動規範を策定

● 中国に現地法人「大福自動輸送機(広州)」設立

2005 ● 日に新た館、来館者20万人を突破

● 中国初の生産現地法人「江蘇大福日新自動輸送機」設立

● 中国初の生産現地法人「江蘇大福日新自動輸送機」設立

※DA=Distribution Automation, SCM=Supply Chain Management

2006 ● 滋賀事業所、世界最大級のマテハン生産拠点が完成

● ケース自動倉庫「シンクロナイズドシステム」を開発



● 台湾に現地法人「台湾大福高科技設備」設立

モノを動かす技術を、価値を創り出す技術へ

2007 ● グループ会社「コンテック」が東京証券取引所市場第2部に上場

● 米国「ウェブ」社がグループ入り

2008 ● 高能力ケース自動倉庫「デュオシス」を開発



● 台湾の現地法人2社を統合

2009 ● 韓国の現地法人3社を統合

2010 ● 環境経営推進委員会発足

● 本社(大阪)内に「安全体感道場」開設

● 中国の現地法人6社を再編し、「大福(中国)」発足

2011 ● eye-navi(アイナビ)
生協の個配事業の拡大を支える高能力のデジタルピッキングシステムを開発



● バゲージトレイシステム
搬送速度で世界最速600m/分を実現



● 「ダイフク環境ビジョン2020」策定

● 米国統括会社を設立

● 「Logan Teleflex」社がグループ入り

マテハンメーカーからバリューイノベーション企業へ

2012 ● audit(オーディット)
調剤ミスを防ぎ、患者と薬剤師の信頼を結ぶ調剤監査支援システム



● 窓寮パージシステムを納入

● 「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入・運用を開始



● オーストラリアの「Knapp」社を持分法適用会社

● 韓国の「ハンリン機械」がグループ入り

● 米国の「ELS」社がグループ入り

● 中国に現地法人「大福自動搬送設備(蘇州)」設立

2013 ● 「RFID Tray Return System」を開発

● ダイフク滋賀メガソーラー
発電容量は4,438kW、年間発電量は430万kWh



● 米国の「Wynright」社がグループ入り

2014 ● エリア管理システムを開発

● 高能力ケース自動倉庫
「スマートストックアクアトロ」を開発



● SPDR(スパイダー)
部品一時保管・仕分けシステムを開発



● 「国連グローバル・コンパクト」に署名



● 滋賀事業所が「緑化優良工場等近畿経済産業局長表彰」を受賞

● 「ダイフクのCSR」[CSRアクションプラン]を策定

● 滋賀事業所に「安全体感道場」開設

● ニュージーランドの「BCS」社がグループ入り

2015 ● マテハン業界売上高で世界ナンバーワンに

● 「環境 人づくり企業大賞2015」の奨励賞を受賞



2016 ● 東京本社移転

● D-PAD(ディーパッド)
世界初、電動フォークリフト向けの非接触充電システムを実用化



健全で持続的な成長を目指す

2017 ● 経済産業省

「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」の認定取得



● 日本政策投資銀行の「DBJ BCM格付」で最高ランクを取得

● 創立80周年記念日にギネス世界記録™を達成

滋賀事業所内に生息する絶滅危惧種のハヤブサを折り紙で製作し、世界記録を更新

※ギネス世界記録™はギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。



1937

世の中の主な出来事

- 1937 日中戦争
- 1939 第2次世界大戦
- 1945 終戦
- 1956 水俣病などの公害病の発生
- 1958 東京タワー完成
- 1960 カラーテレビ放送開始
- 1962 キューバ危機
- 1964 東京オリンピック開催

- 1968 三種の神器(白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機)の普及
- 1969 アメリカのアポロ11号月面へ着陸
- 1970 日本万国博覧会(大阪万博)開催
日本でオリンピックアーム

- 1973 第一次オイルショック
- 1980 イラン-イラク戦争
- 1986 自動車の世帯普及率が70%を超える
バブル景気の到来/男女雇用機会均等法
- 1989 ベルリンの壁崩壊 冷戦の終了
- 1991 湾岸戦争/ノ連崩壊
- 1995 阪神-淡路大震災
- 1996 ISO14001発行

- 1997 環境省「環境報告書ガイドライン」公表
イギリスが中国に香港返還
- 1999 ユーロを決済通貨として導入
国連グローバル・コンパクトの提唱

- 2001 アメリカ同時多発テロ事件発生
- 2003 イラク戦争
個人情報保護法の成立
新潟県中越地震
- 2004

- 2005 インターネットの普及率が70%を超える
郵政民営化/愛知万博開催/京都議定書発効
- 2006 RoHS指令施行
- 2007 欧州化学品規制「REACH」施行

- 2008 米大手証券会社リーマンブラザーズ経営破たん
世界金融危機
- 2009 裁判員制度スタート
- 2010 COP10生物多様性条約
第10回締約国会議(名古屋)

- 2011 東日本大震災
テレビ放送が地上デジタルテレビ放送へ
- 2012 東京スカイツリー完成
- 2015 持続可能な開発目標(SDGs)採択

- 2016 女性活躍推進法
熊本地震

2017

ダイフク80年のあゆみ

1937~2017年

ダイフクは創業以来、社会のニーズに応えながらお客さまとともに歩んできました。過去を知り、現在を考え、そして未来を創る。次世代に向けて、「社会を」「未来を」支える企業を目指していきます。

● 事業・製品に関する出来事 ● CSRに関する出来事 ● グローバルに関する出来事

戦前から戦後復興期へ

1937 ● 「株式会社坂口機械製作所」発足



1939 ● 大阪・御幣島工場完成、操業開始



1944 ● 社名を「兼松機工株式会社」に変更

高度成長期の飛躍の時代へ

1947 ● 社名を「大福機工株式会社」に変更

● 大福機工労働組合結成

1948 ● 近畿運搬機械協会を設立

1952 ● スイス「ビューラー」社との技術提携。バルクベヤの製造を開始

1953 ● バルクベヤ
日本初の穀物・バラ物の荷揚げ設備を納入



1955 ● 社内外向けPR誌
「大福月報」第1号発行



マテハンのシステム化

1957 ● 米国「ウェブ」社と技術提携。チェンコンベヤシステム1号機納入



1959 ● チェンコンベヤシステム
日本初の乗用車専門工場に納入 1



1962 ● 「厚生元年」として各種制度を充実。大阪で残業食、休日出勤時の昼食支給売店設置。健康相談、誕生会スタート

● 社外向けPR誌
「DaifukuNews」第1号発行



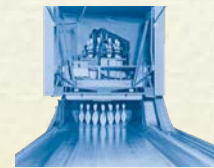
● 「大福月報」に代わり
社内報第1号発行



1963 ● 小牧工場竣工、操業開始



● 国産初のポウリングマシンを開発
世界最大級のポウリングセンターに納入



1964 ● 「日新(ひにあらた)」を社是に制定

1965 ● 「大福クラブ」発足

1966 ● ラックビルシステム
日本初の高層自動倉庫を納入 2
● 全社員を対象に毎週土曜日午後を「教育の日」。週休2日制への布石に



1967 ● 本社(大阪)新社屋完成。
創立30周年に合わせて建設



● 協会社向け「福和会」発足

無人への挑戦

1969 ● 東京・大阪・名古屋証券取引所第1市場に上場

● 月1回週休2日制導入
● 代理店向け「福寿会」発足
● 大福機工健康保険組合設立

1970 ● インダストリアルパーク構想
滋賀県日野町に工場用地を取得、造成工事に着手

● 大阪万博にプロントウ、パレテーナで施設参加 3



● 毎週水曜日「健康の日」導入。
定時退社を促進

● 従業員持株会設立

1971 ● 月2回週休2日制導入

1972 ● コンパクトシステム
中小型のユニット式自動倉庫を開発 4



● 「通勤途上の災害補償規定」を1973年の法改正に先駆けて導入

1973 ● バケットビルシステム
バケット式自動倉庫を開発 5



● 月4回週休2日制導入

1974 ● 60歳定年制導入

● 滋賀事業所で「グリーン作戦」。社員自らが植樹や除草作業などを実施



1976 ● ソーティングマスター
国産初のスチールベルト式の自動仕分け機を開発 6



1978 ● テレリフトシステム
日本初の書籍自動搬送システムを納入



FAの高度化

1980 ● 東大寺大仏殿の昭和修理でチェンコンベヤが活躍 7



● 社員OB会「福友会」発足

1981 ● ワックスモア-303
日本初のマイコン搭載洗車機を開発



1982 ● FAシステム
世界最先端のモーター工場に納入



1983 ● 米国・シカゴに初の現地法人「Daifuku U.S.A.」設立

1984 ● 社名を「株式会社ダイフク」に変更

● グリーンウェイ、グリーンストッカー
半導体業界向けシステムを開発

● パレテーナが物流機器で初めて通産省の「グッドデザイン商品」に選定 8



※FA=Factory Automation

1937 世の中の 主な出来事

1937 日中戦争
1939 第2次世界大戦
1945 終戦
1956 水俣病などの公害病の発生

1958 東京タワー完成
1960 カラーテレビ放送開始
1962 キューバ危機
1964 東京オリンピック開催

1968 三種の神器(白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機)の普及
1969 アメリカのアポロ11号月面へ着陸
1970 日本万国博覧会(大阪万博)開催
日本でポウリングブーム

1973 第一次オイルショック
1980 イラン-イラク戦争
1986 自動車の世帯普及率が70%を超える
バブル景気の到来/男女雇用機会均等法

1989 ベルリンの壁崩壊 冷戦の終了
1991 湾岸戦争/ソ連崩壊
1995 阪神-淡路大震災
1996 ISO14001発行

1985 ● 全国産業安全衛生大会で「緑十字賞」受賞

1986 ● デジタルピッキングシステム

スーパーや生協などの物流センターに納入



● シンガポールに現地法人「ダイフク・メカトロニクス(シンガポール)」設立

FAからDAへ さらにSCMを背景に

1991 ● タイに現地法人「ダイフク・タイランド」設立

1993 ● ラムランHID

世界初の非接触給電搬送システムを開発



1994 ● 総合展示場「日に新館」オープン



1999 ● 大震災を機に免震自動倉庫の採用が進む

2002 ● 「環境報告書」を発行 9

● 中国に初の現地法人「大福自動化物流設備(上海)」設立



2003 ● 成果を重視する「新人事処遇制度」導入

● 中国に現地法人「大福自動輸送機(天津)」設立

2004 ● E-DIP(イーディップ)

電車搬送方式の自動車塗装システムを開発 10



● 企業行動規範を策定

● 中国に現地法人「大福自動輸送機(広州)」設立

2005 ● 日に新館、来館者20万人を突破

● 中国初の生産現地法人「江蘇大福日新自動輸送機」設立

※DA=Distribution Automation, SCM=Supply Chain Management

2006 ● 滋賀事業所、世界最大級のマテハン生産拠点が完成

● ケース自動倉庫「シンクロナイズドシステム」を開発



● 台湾に現地法人「台湾大福高科技設備」設立

モノを動かす技術を、価値を創り出す技術へ

2007 ● グループ会社「コンテック」が東京証券取引所市場第2部に上場

● 米国「ウェブ」社がグループ入り

2008 ● 高能力ケース自動倉庫「デュオシス」を開発 11

● 台湾の現地法人2社を統合

2009 ● 韓国の現地法人3社を統合

2010 ● 環境経営推進委員会発足

● 本社(大阪)内に「安全体感道場」開設

● 中国の現地法人6社を再編し、「大福(中国)」発足

2011 ● eye-navi(アイナビ)

生協の個配事業の拡大を支える高能力のデジタルピッキングシステムを開発



● バゲージトレイシステム

搬送速度で世界最速600m/分を実現



● 「ダイフク環境ビジョン2020」策定

● 米国統括会社を設立

● 「Logan Teleflex」社がグループ入り

マテハンメーカーからバリューイノベーション企業へ

2012 ● audit(オーディット)

調剤ミスを防ぎ、患者と薬剤師の信頼を結ぶ調剤監査支援システム



● 窒素パーージシステムを納入

● 「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入・運用を開始



● オーストリアの「Knapp」社を持分法適用会社

● 韓国の「ハンリン機械」がグループ入り

● 米国の「ELS」社がグループ入り

● 中国に現地法人「大福自動搬送設備(蘇州)」設立

2013 ● 「RFID Tray Return System」を開発

● ダイフク滋賀メガソーラー発電容量は4,438kW、年間発電量は430万kWh



● 米国の「Wynright」社がグループ入り

2014 ● エリア管理システムを開発

● 高能力ケース自動倉庫「スマートストックワークアト」を開発



● SPDR(スパイダー)部品一時保管・仕分けシステムを開発



● 「国連グローバル・コンパクト」に署名



● 滋賀事業所が「緑化優良工場等近畿経済産業局長表彰」を受賞

● 「ダイフクのCSR」[CSRアクションプラン]を策定

● 滋賀事業所に「安全体感道場」開設

● ニュージーランドの「BCS」社がグループ入り

2015 ● マテハン業界売上高で世界ナンバーワンに

● 「環境 人づくり企業大賞2015」の奨励賞を受賞 12



2016 ● 東京本社移転

● D-PAD(ディーパッド)世界初、電動フォークリフト向けの非接触充電システムを実用化



健全で持続的な成長を目指す

2017 ● 経済産業省

「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」の認定取得 13

● 日本政策投資銀行の「DBJ BCM格付」で最高ランクを取得

● 創立80周年記念日にギネス世界記録™を達成

滋賀事業所内に生息する絶滅危惧種のハヤサを折り紙で製作し、世界記録を更新

※ギネス世界記録™はギネスワールドレコーズリミテッドの登録商標です。



1997 環境省「環境報告書ガイドライン」公表
イギリスが中国に香港返還

1999 ユーロを決済通貨として導入
国連グローバル・コンパクトの提唱

2001 アメリカ同時多発テロ事件発生

2003 イラク戦争
個人情報保護法の成立

2004 新潟県中越地震

2005 インターネットの普及率が70%を超える
郵政民営化/愛知万博開催/京都議定書発効

2006 RoHS指令施行

2007 欧州化学品規制[REACH]施行

2008 米大手証券会社リーマン・ブラザーズ経営破たん
世界金融危機

2009 裁判員制度スタート

2010 COP10生物多様性条約
第10回締約国会議(名古屋)

2011 東日本大震災
テレビ放送が地上デジタルテレビ放送へ

2012 東京スカイツリー完成

2015 持続可能な開発目標(SDGs)採択

2016 女性活躍推進法
熊本地震

2017

荷役運搬機械の 武芸百般を目指す

益田 乾次郎

大福機工株式会社 社長(1947~1949.1953~1967)

第2次世界大戦後の混乱が続く1947年、会社の進むべき道を模索していた益田乾次郎は当時、人力が中心だった荷役運搬の近代化に社運をかけることを決意。

「荷役運搬機械の武芸百般」と題してマーケティング方針を記した。この年はダイフクにおける「マテハン元年」と呼ばれることになる。

人力から機械へ 荷役運搬を近代化

1940年代頃まで、荷役運搬は主に人が肩に背負って運ぶ「肩荷役」で行われ、仲士(荷役労働者)たちは歯を食いしばりながら重い荷を運んでいた。こうした身体的負担を軽減し、生産性を向上すべく、ダイフクはさまざまな荷役運搬機械を世に送り出す。

袋物を高所に積み重ねる昇降機「スタッカー」、移動式で高低自在に荷物を積み込む搬送機「バイラー」のほか、スイスのビューラー社との技術提携によって生まれたコンベヤ「バルクベヤ」は、従来の人海戦術の非効率性が課題となっていた穀類やセメントなどの運搬において高いパフォーマンスを発揮し、幅広い業界から支持を受けることとなった。



荷物を肩に乗せて運ぶ仲士(写真提供: 物流博物館)

1953年



「バルクベヤ」納入第1号機

生きている倉庫が 物流に革命を起こした

1960年代に入ると、経済復興とともに輸送・荷役・保管の技術は発達したが、一方で配送拠点での荷物の処理が追い付かず、配送待ちの荷物が所狭しと山積している光景が目立つようになった。

その頃、コンベヤに続く新分野を開拓し始めていたダイフクは、日本における立体自動倉庫の草分けとなる「ラックビル」を開発。1966年に松下電器産業(現・パナソニック)様に第1号機を納めると、自動車・繊維などさまざまな業界から次々と引き合いがかかった。「動き、生きている倉庫」として生産ラインの一部となる「ラックビル」は、倉庫の概念を変えた「革命的倉庫」と称され、瞬く間に主力製品へと成長を遂げることとなる。

1966年



松下電器産業様に納入された「ラックビル」

益田社長(当時)が荷役運搬機械メーカーへの進出を決めてから70年。今では業界トップの売上を誇るマテハンの総合メーカーとなったダイフクは、常に時代の先取りを心掛け、多様化するお客さまニーズに応え続けることでマテハンの近代化に貢献してきました。

荷役運搬の枠を超え、多種多様な業界・領域でソリューションを提供する現在のビジネスモデルにも、「武芸百般」の精神が息づいています。

マテハンニーズの高まりに応え 高品質な製品・サービスを提供

ダイフクは2000年以降、お客さまに対して、物流戦略の立案から配送センターなどのメンテナンスまで一貫したサービスを提供しています。

また、物流分野では消費の個性化、多様化、モノ離れに伴って、多品種少量の流れが加速。この影響により、スーパーやコンビニエンスストア、宅配便などの急速な普及につながり、メーカーや卸売り業界など各方面で多品種・小口・高頻度配送に対応するためのマテハンニーズが高まりました。ダイフクが手掛ける自動倉庫やピッキングシステム、コンベヤなどの導入は作業の効率化を実現し、お客さまの期待に応えています。



2011年
高能力デジタルピッキングシステム
個別配送サービス向けに効率的で正確な集品作業を実現し、取扱品種の増大にも対応可能なピッキング生産性の高いシステム

労働人口の減少に 最新鋭の自動化システムで対応

物流センターに求められる課題はリードタイムの短縮、出荷精度や品質の向上、コストダウンなどが主ですが、これら一つずつ分けて解決するのではなく、それぞれ関連し合いながら全体をレベルアップしていくものです。複数の課題を同時に解決する物流システムにより、当日受注即日納品、欠品や大量在庫もなくなり、豊富な品揃えで必要なものを必要なときに提供できる体制が整えられます。

また、国内のあらゆる産業において、少子高齢化による人手不足が深刻な問題となっており、人件費もここ数年で上昇し、働き手の奪い合いとなっています。ダイフクは物流センターの自動化により、お客さまの生産性向上に貢献しています。



2016年
物流センター
酒類・食品卸業務の自動化を徹底的に追求した最新鋭の物流センター。自動倉庫、高速搬送台車、コンベヤ、仕分けソーターなどの自動化設備で人手不足を解消し物流コストを削減した



荷物で溢れかえる貨物ターミナル(写真提供: 物流博物館)

今すぐ需要はなくても 必要とされる時代が必ず来る

益田 乾次郎

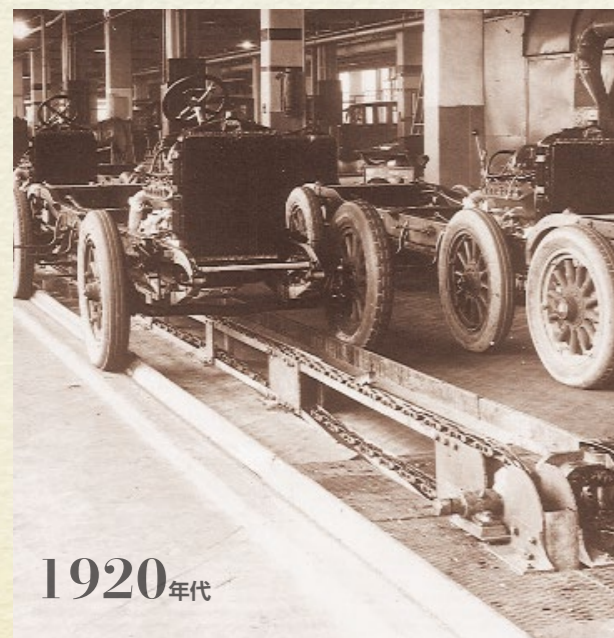
1955年に入ると、日本のモータリゼーションは一気に加速する。

“コンベヤは単に物を動かし運ぶだけでなく、今後、システム化し高度に機能化する。今すぐ売れなくても必要とされる時代が必ず来る”そう確信していた益田は、先進のシステム技術を米国ウェブ社(現・ダイフクグループ)に求め、飛躍のチャンスをつかんだ。

大衆車T型フォードの量産を支えた ウェブ社のコンベヤ

それまで富裕層しか持てなかった自動車を大衆に普及させたT型フォードは、コンベヤを用いた流れ作業による生産方式を本格的に導入したモデルでもあった。

ウェブ社が、フォード社に納入していたチェンコンベヤは、のちに累計1,500万台の生産を記録するT型フォードの量産体制を支えた。



1920年代

T型フォードの量産

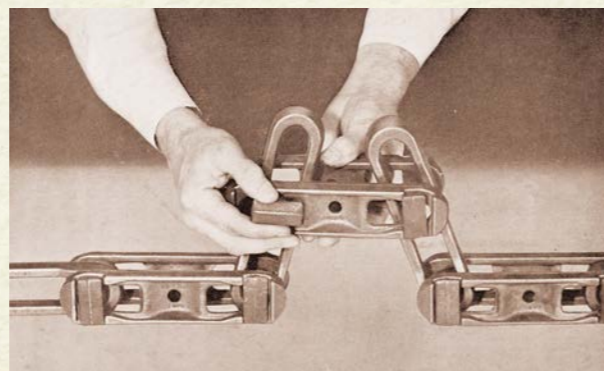


1959年

日本初の乗用車専門工場
トヨタ自動車工業様・元町工場にチェンコンベヤを納入。さまざまな要求に対応し、信用を一気に高めることとなった

モータリゼーションに社運をかけ 飛躍的な成長を遂げる

1950年代後半に入り、日本経済が空前の好況に転じるとともに、急速なモータリゼーションが訪れる。1957年、ウェブ社との技術提携を実現したダイフクのもとに、トヨタ車体様新工場へのチェンコンベヤ納入の話が舞い込む。コンベヤが時代に求められる日が来ることを信じ、さまざまな障壁を乗り越えてきた労苦が結実した瞬間だった。その後もトヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)様の日本初の乗用車専門工場、東洋工業(現マツダ)様の新工場など大規模案件の受注が相次ぐ。急激な成長を遂げたダイフクは、マテハン専門企業としての道を歩むこととなる。



リベットの鍛造チェーン

現在では、自動車のみならず、病院や空港施設などの社会インフラを支える製品の数々にダイフクの技術が活かされています。

益田社長が予想したとおり、システムの高度化によりマテハン技術はさまざまな業界・用途に活躍のフィールドを広げ、今や社会にとって必要不可欠な存在となっています。

暮らしや産業を支える社会インフラを 縁の下で支える存在に

ダイフクのマテハン技術は、工場などの生産拠点だけではなく、病院での器材・薬品保管、空港での手荷物搬送システムなど社会インフラの至るところで活躍しています。

運ぶ品物がさまざまであれば、運ぶ方法も多岐にわたり、お客さまが変われば、求められる要件も異なります。ダイフクは、時代とともに移り変わるニーズを見極めて技術を磨き、お客さまと向き合って期待に応えてきました。これからも先進的なマテハン技術を追求め、社会を支え続けます。

2001年



半導体生産向け搬送システム
半導体ウエハの大型化や微細加工ニーズに対応し、最新技術を組み込んだ搬送システムで製造ラインをサポート

ワールドワイドな空港向けソリューション
安全・安心・快適な空の旅、その一端を担う空港向けシステム。ベルトコンベヤ、チルトレイシステム、自動手荷物チェックイン機などをラインアップ



2012年
自動車組立ライン向けシステム
車体の搬送高さを作業者に合わせて自在に設定できる搬送システム。人に優しく高効率な工場を実現

2011年



病院向けソリューション
自動倉庫や垂直回転棚、無人搬送車と組み合わせて手術器材の保管、供給、回収を自動化し院内での省スペース化を図る

2017年



インダストリアルパーク構想

廣澤 敏夫

大福機工株式会社 社長(1967~1977)

“自然に恵まれた環境で、人間性豊かな生産性の高い工場を持つ”それはダイフクの永年の夢であった。

1970年、「インダストリアルパーク構想」のもと、滋賀県蒲生郡日野町中在寺に約120万㎡の広大な土地を取得し、日野工場(現・滋賀事業所)の造成が始まった。



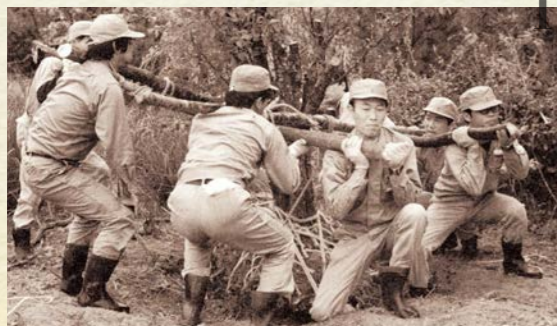
1970年

みずみずしい緑に包まれた明るく快適な土地で造成が進む日野工場

地域に愛され、社員の幸福を満たす工場に

ダイフクは、琵琶湖東岸の丘陵地に広大な工場用地を取得する。目的は、自然環境との共生、地域社会との結びつきを重視し、豊かな人間性を育む場としての機能を持った生産拠点「インダストリアルパーク構想」の実現である。

廣澤社長(当時)は起工式において、多数の地元関係者を前に「地域社会に愛され、社員の幸福を満たす工場にしたい」と宣言した。この壮大にして長期にわたる構想は、徐々に、着実にかたちを為していく。



1974年

グリーン作戦
社内の士気向上を図るため、工場用地の除草、開墾、整地から樹木の移植まで、社員自らが行った



工場用地買収調印式
1970年1月31日、日野町議会本会議場での調印式で署名する廣澤社長

造成当時に廣澤社長が描いた構想は現在まで受け継がれ、滋賀事業所は合計11棟が連なる世界最大級のマテハン拠点に発展しました。さらに、豊かな自然とともに信頼されるモノづくりに励み、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

現在の滋賀事業所



モノづくりと自然環境が共存する事業所づくり

1994年に総合展示場「日に新たな館」がオープン。開発・生産拠点のみならず、お客さまとのコミュニケーションの場としてビジネスに重要な役割を果たしています。

2006年には、高層研究棟が付設された工場が完成。さらに、2010年代に入ると「環境ビジョン2020」(2011年策定)のもと、2013年に当時滋賀県最大級のメガソーラーを設置、2014年に生物多様性保全活動「結いのプロジェクト」をスタートさせるなど、モノづくりと自然環境保全が共存する「インダストリアルパーク構想」が現実のものとなりました。

滋賀事業所の豊かな自然は、社員の環境意識を高め、環境配慮製品「エコプロダクツ」の開発や環境保全活動の推進につながっています。

1994年



「日に新たな館」オープン
ダイフクの技術とノウハウのすべてを結集して、150種類・400点に及ぶ物流システム・機器を展示

2014年



結いの森
生物多様性保全活動の一環として、「結いの森」を整備。地域特有のアカマツ林や希少種のカスミサンショウウオなどの保全を行うとともに社内外の学習の場として活用

2006年



高層研究棟

高さ45mの高層研究棟。高さ40mにも及ぶスタックカーブの耐久性や技術革新のための各種テストが行われる。研究開発のランドマーク



2013年

ダイフク滋賀メガソーラー
敷地約5.2万㎡に1万7,752枚のソーラーパネルを設置。発電容量は約4,400kW、年間発電量は430万kWh

花は色、人は心

佐藤 修

大福機工株式会社 社長(1977~1989)

佐藤が古い詩文の一節を引用して語った言葉。“花は色で鑑賞するものであり、人はその心で判断すべきもの。管理者が部下の心を知れば、それが部下を大切にすることになり、しかも自分自身を大切にすることにもなる。我々は企業人である前に、人間であることを忘れてはならない”——人づくりの思いは受け継がれていく。



佐藤社長と若手社員との語らいの場

時代を先取りした画期的でユニークな制度

1960~70年代は、画期的で先駆けであった全員社員制・全員月給制(1965年)や週休2日制(1969年)、60歳定年制(1974年)を導入。1984年には健康づくりのキャンペーン「はつらつトリム作戦」や、入社から定年までの身近な問題を相談できる「よろず相談窓口 LCP相談室」などが設置された。

その他、福利厚生充実として、運動会、ソフトボール大会、夏祭りなどを各地で開催することで、社員同士の絆が深まっていった。佐藤社長(当時)も積極的に若手社員との語らいの場をつくり、胸襟を開いてつきあう社長の姿勢が社員から敬愛と信望を集めた。

戦後の混乱をはじめとして数々の苦境を人材の力で乗り越えてきたからこそ、早くから人を大切にできる企業風土が築かれてきた。1986年には、佐藤社長があためてきた



ダイフクグラウンド
小牧工場(現小牧事業所)の近隣地を整備。
グラウンド開きを記念して社長杯争奪ソフトボール大会を開催

「経営というものは、究極のところ企業の中の人たちをどのように大切にしていくかということに尽きる」との思いから、「豊かな生活」「生き甲斐のある生活」「不安のない生活」をテーマにした「総合福祉」の考え方を体系的にまとめ上げた。

1969年



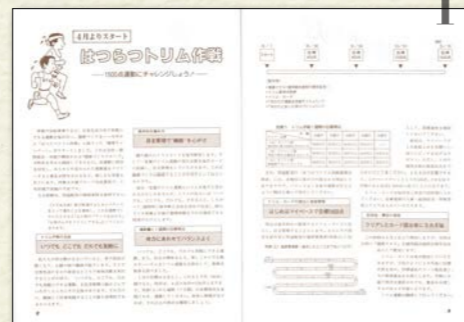
週休2日制
生産性向上と福利厚生を目的に、月1回第2土曜日の休日を採用。1971年には第4土曜日の月2回、1973年には月4回で実施(当時の社内報より)

1974年



60歳定年制
中高年者の経験やノウハウを発揮してもらうことを目的として、「60歳定年制」がスタート(当時の社内報より)

1984年



はつらつトリム作戦
会社、健康保険組合、労働組合が「健康づくりグループ」を結成し、「いつでも、どこでも、だれでも気軽にできる運動」を生活習慣に組み込む施策(当時の社内報より)

1937年に設立された社員150名の会社は、今では8,000名を超えるグローバル企業となりました。創立からの80年は、事業の発展とともに、社員が成長するための先進的な取り組みや制度改革に試行錯誤を重ねた挑戦の歴史でもあります。佐藤社長がまとめた「総合福祉」の精神は、今なお息づいています。

未来を切り拓く「自由闊達な企業風土」

2003年、結果だけでなくプロセスを重視する新人事処遇制度がスタートしました。社員の働きがい、やりがいや挑戦意欲を高めると同時に、上司と部下のコミュニケーションを充実させ、ダイフクの人材育成にとって大切な土壌である「自由闊達な企業風土」をさらに強固なものにしていきました。

また、昨今の産業構造や職場環境の変化を背景に心の健康が社会問題化。メンタル不調者が増加傾向にあったことから、2006年に経営層をトップとした全社横断組織「こころと体の健康づくり委員会」を設置しました。健康課題を踏まえたさまざまな健康増進施策やイベントを実施するなど、いきいきと仕事ができる職場環境づくりに努めています。

さらに社員一人ひとりの仕事と生活の向上を目指すために、安全を確保しながら、快適かつ衛生的な職場づくりにも取り組んでいます。労働・安全・健康を通じて、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた取り組みは社外からも高く評価されています。



多目的グラウンド
滋賀事業所に社員の健康づくりと社内コミュニケーションの活性化を目的とした厚生施設を新設

2006年

こころと体の健康づくり委員会

社員が安心して働ける職場づくりに取り組みとともに、健康づくりの一環として気軽に参加できるイベント・セミナーなどを開催

施策①

「こころ」

ラインケアハンドブック、セルフケアハンドブックを作成。

ハンドブックを利用しメンタルヘルス研修を実施



施策②

「体」

自席での「職場でエクササイズ」。運動習慣のきっかけづくりと健康づくりの意識づけを行う



施策③

「食」

ランチ付き食セミナー。健康面に配慮したお弁当を食べながら、管理栄養士による講義で学ぶ



2010年



安全体感道場

設備などの据付工事を行う際の危険作業を疑似体験できる施設。「墜落」「感電」「挟まれ」「転倒」「火気」「クリーン」の6つのテーマで構成

2017年



経済産業省

「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議(経済界・医療関係団体・自治体のリーダーで構成)が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

社会を支え、未来を支える 企業に向けて

— CSRアクションプラン改定 —

80周年の節目を迎えた2017年、新4か年中期経営計画「Value Innovation 2020」とともに「CSRアクションプラン」の改定を行いました。

2014年に策定した「ダイフクのCSR」の「6つの取り組みテーマ」を引き続き柱とし、具体的な取り組み内容に社会動向を反映させ、すべての項目にKPI(評価指数)と目標、取り組み範囲を設定しました。

最終目標期限である2020年、そして、その先の未来に持続可能な社会を実現するため、アクションプランの実践を通じてCSR活動をより深化させてまいります。

CSRアクションプランの詳細はWebサイトで開示しています。
www.daifuku.com/jp/sustainability/management/plan/

2020年目標 グローバル

2020年目標 日本

I~VIの各テーマには主要なKPIと数値目標を掲載しています。



※1 発明を為した者で、かつ特許出願の願書に発明者として記載された者。
※2 社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべてのCO₂排出量を、基準年度である2005年時点の製品・サービスの環境性能によるCO₂排出換算量から差し引いたCO₂の量。